

資料第 1327 号

平成 23 年

広島県産業連関表

平成 29 年 3 月

広島県

目 次

利用者のために	1
---------	---

第1章 推計結果の概要

平成23年広島県産業連関表からみた県経済	5
----------------------	---

第2章 統計表

1 13部門統合表

(1) 生産者価格評価表	13
(2) 投入係数表	15
(3) 逆行列係数表（閉鎖型）： $(I - A)^{-1}$ 型	15
(4) 逆行列係数表（開放型）： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	17
(5) 最終需要項目別生産誘発額	19
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	19
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	19
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	20
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	20
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	20
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	21
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	21
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	21

2 45部門統合表

(1) 生産者価格評価表	23
(2) 投入係数表	31
(3) 逆行列係数表（閉鎖型）： $(I - A)^{-1}$ 型	37
(4) 逆行列係数表（開放型）： $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	43
(5) 最終需要項目別生産誘発額	49
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	50
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	51
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	52
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	53
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	54
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	55
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	56
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	57

3 108 部門統合表	
(1) 生産者価格評価表	59
(2) 投入係数表	67
(3) 逆行列係数表 (閉鎖型) : $(I - A)^{-1}$ 型	75
(4) 逆行列係数表 (開放型) : $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	83
(5) 最終需要項目別生産誘発額	90
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	91
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	92
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	93
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	94
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	95
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	96
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	97
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	98
4 部門分類表	
(1) 内生部門	101
(2) 最終需要部門	113
(3) 粗付加価値部門	113
5 自給率表	115
6 雇用表	
(1) 雇用表 (13 部門)	119
(2) 雇用表 (45 部門)	119
(3) 雇用表 (108 部門)	120
第3章 作成作業の概要	122

利用者のために

1 作成方法

平成 23 年広島県産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の 10 府省庁の共同作業として作成され、平成 27 年 6 月に公表された『平成 23 年(2011 年)産業連関表』(以下「全国表」と言う。)に準拠して作成したものです。

2 対象期間

平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間における本県での財・サービス(商品)の生産活動や取引を対象とします。

3 作表回数及び作表年次

今回の平成 23 年表は、本県では 11 回目の作表となります(簡易延長表を除く)。

本県では、これまで、昭和 35 年表、38 年表、45 年表、50 年表、52 年表、60 年表、平成 2 年表、7 年表、12 年表、17 年表を作成しています。また、簡易延長表として平成 16 年表、20 年表を作成しています。

産業連関表は、概ね 5 年に一度、西暦の末尾が 0 又は 5 の年を対象に作成されてきましたが、平成 23 年表は、重要な基礎資料となる経済センサスー活動調査が平成 23 年を対象年次として実施されたことを受け、全国表に準じて、平成 23 年を対象とする表として作成しました。

4 作成した統計表(13 部門, 45 部門, 108 部門)

- ・取引基本表
- ・各種係数表(投入係数, 逆行列係数, 最終需要項目別の各種誘発額等, 自給率)
- ・雇用表

5 統計の表記

(1) この報告書で用いた記号は、次のとおりです。

「0.0」：単位未満, 数字の前の「-」：負の値
なお, 単位未満の負の値は, 「0.0」と表示しています。

(2) 統計表の中には、四捨五入の関係で総計(合計)と内訳が一致しない場合があります。

6 部門分類の変更

日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）に伴い、全国表に準じて部門分類の変更を行いました。

平成17年表との部門分類比較

分類	平成 17年表 部門数	平成 23年表 部門数	主な変更内容
統 合 中分類	108	108	<ul style="list-style-type: none"> ・「合成樹脂」と「化学繊維」を「合成樹脂・化学繊維」に統合した。 ・「自動車」を「自動車」と「自動車部品・同附属品」に分割した。 ・その他、全国表の変更に準じて、部門の再編、内容変更、名称変更等を行った。
統 合 大分類	43	45	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般機械」他を「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」に再編した。 ・「精密機械」を「業務用機械」、「その他の製造工業製品」に再編・内容変更した ・「水道・廃棄物処理」を「水道」と「廃棄物処理」に分割した。 ・その他、全国表の変更に準じて、内容変更、名称変更を行った。
ひな型	13	13	<ul style="list-style-type: none"> ・全国表の変更に準じて、内容変更、名称変更を行った。

※全国表の変更内容の詳細は、『平成23年(2011年)産業連関表 総合解説編』（総務省）を参照してください。

7 留意事項

(1) 過去の産業連関表との比較

過去の産業連関表とは部門分類が異なっており、また、概念・定義、推計方法、推計データが変更された部門もあることから、過去の計数との比較には注意が必要です。

(2) 部門分類の原則

産業連関表ではアクティビティ・ベース（生産活動単位）を採用しており、同一事業所内であっても二つ以上の活動が行われている場合には、それぞれ異なった部門に分類していません。

(3) 消費税の取扱い

各取引額に消費税を含む、いわゆる「グロス表示」です。

(4) 調整項の取扱い

調整項とは、輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上したものであり、平成23年表では、全国表と同様に、従前の「移輸出」に含まれる分類ではなく、「県内最終需要計」に含まれる分類として扱っています。

また、逆行列係数や最終需要項目別の各種誘発額を計算する際も、全国表と同様に、次のように取り扱っています。

- ① 移輸入係数は、{移輸入額／(県内需要計－調整項)}で計算しています。
- ② 県内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1－移輸入係数)を乗じることなく、直接、逆行列係数を乗じて計算しています。
(つまり、調整項が「移輸出」に含まれていた時と同様の計算式になっています。なお、「移輸出」については、平成17年表と同様に、直接、逆行列係数を乗じて計算しています。)

8 解説資料

産業連関表の概念、理論、産業連関分析などについての解説は、『平成23年(2011年)産業連関表 総合解説編』(総務省)を参照してください。

この報告書に関するお問い合わせは、次のところをお願いします。
〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県総務局統計課 分析グループ
電話(082)513-2526 (ダイヤル) FAX (082)211-3575

この報告書の内容は、広島県のホームページでも提供しています。
「広島県統計情報」で検索してください。

ホームページアドレス <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

第 1 章 推計結果の概要

平成 23 年広島県産業連関表からみた県経済

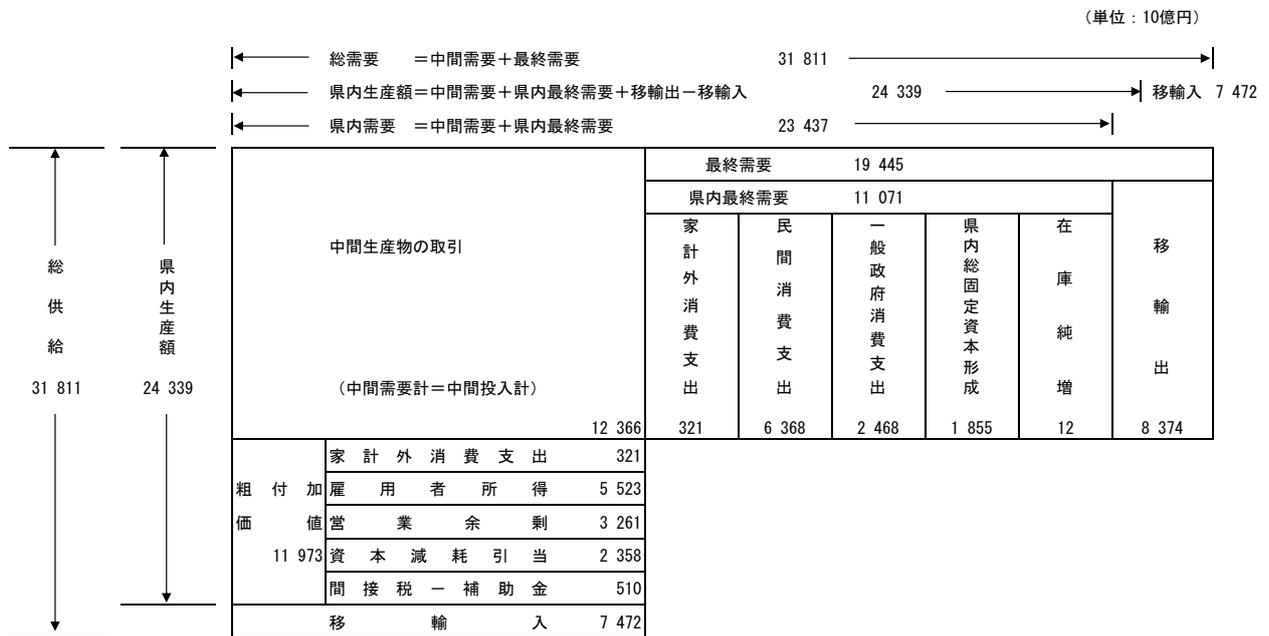
1 供給側

平成 23 年の財・サービスの総供給額は 31 兆 8107 億円で、うち県内生産額は 24 兆 3389 億円、移輸入額は 7 兆 4718 億円である。県内生産額の費用構成の内訳は、中間投入額が 12 兆 3656 億円、粗付加価値額は 11 兆 9733 億円である。

2 需要側

平成 23 年の財・サービスの総需要額は 31 兆 8107 億円で、うち中間需要額が 12 兆 3656 億円、最終需要額が 19 兆 4450 億円である。

図表 1 平成 23 年広島県産業連関表の概要



※県内最終需要には「調整項」の額（476 億円）を含むため、県内最終需要の額と内訳項目の合計額は一致しない。

【産業連関表とは】

産業連関表は、1 年間に県内で行われた経済活動を財・サービスの取引関係としてとらえ、それを行列形式にまとめたもので、産業構造や産業部門間の関係など県経済の構造を把握できる。また、産業連関表から求められる各種の係数表を用いて経済波及効果の計測やシミュレーションを行うことができる。

【産業連関表の見方（別紙 13 部門表参照）】

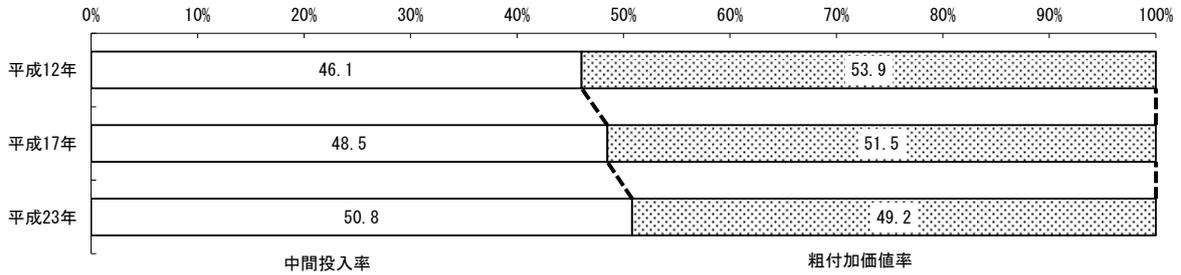
産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入物の構成が分かる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入がどの部門でどれだけ需要されたかの産出（販売）先の構成が分かる。

タテ方向の計（中間投入計 + 粗付加価値計）と横方向の計（中間需要計 + 最終需要計）は、同じ県内生産額であり、両者は一致する。

3 供給側の構成比

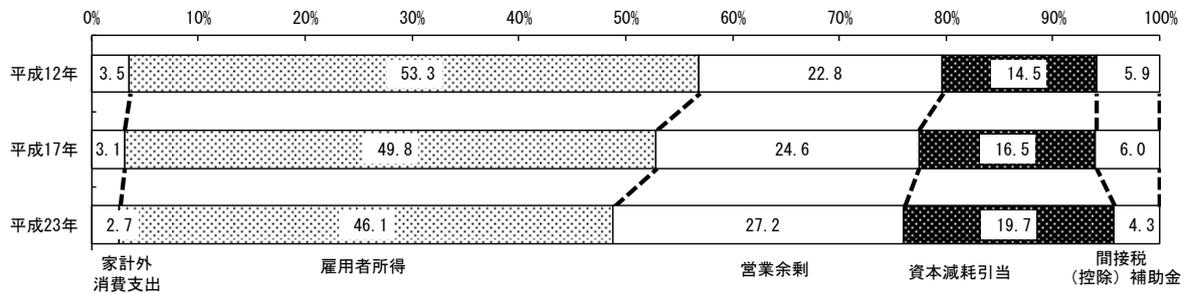
県内生産額に対する中間投入率は50.8%となり、粗付加価値率は49.2%となった。

図表2 県内生産額の構成比



粗付加価値の内訳は、雇用者所得（46.1%）、営業余剰（27.2%）、資本減耗引当（19.7%）などとなった。

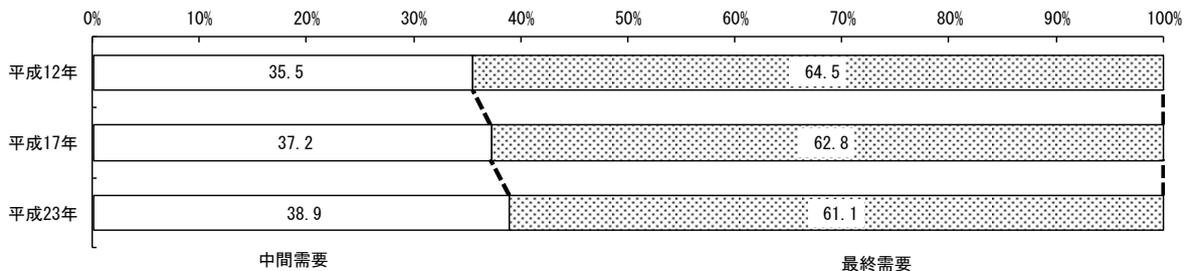
図表3 粗付加価値の構成比



4 需要側の構成比

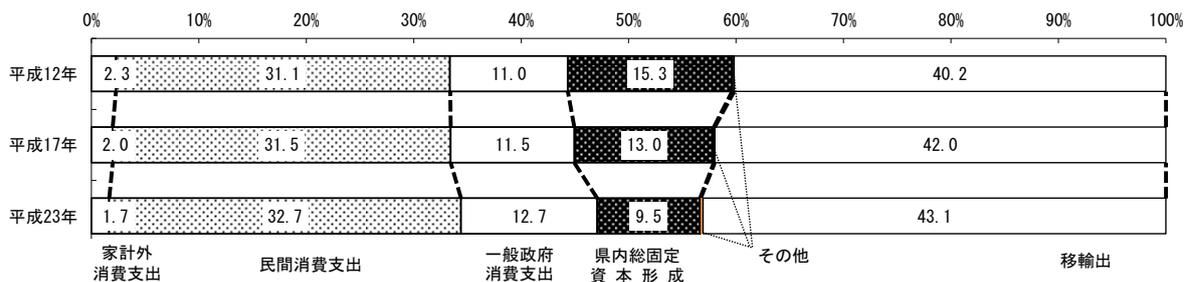
総需要に占める中間需要の割合は38.9%となり、最終需要の割合は61.1%となった。

図表4 総需要の構成比

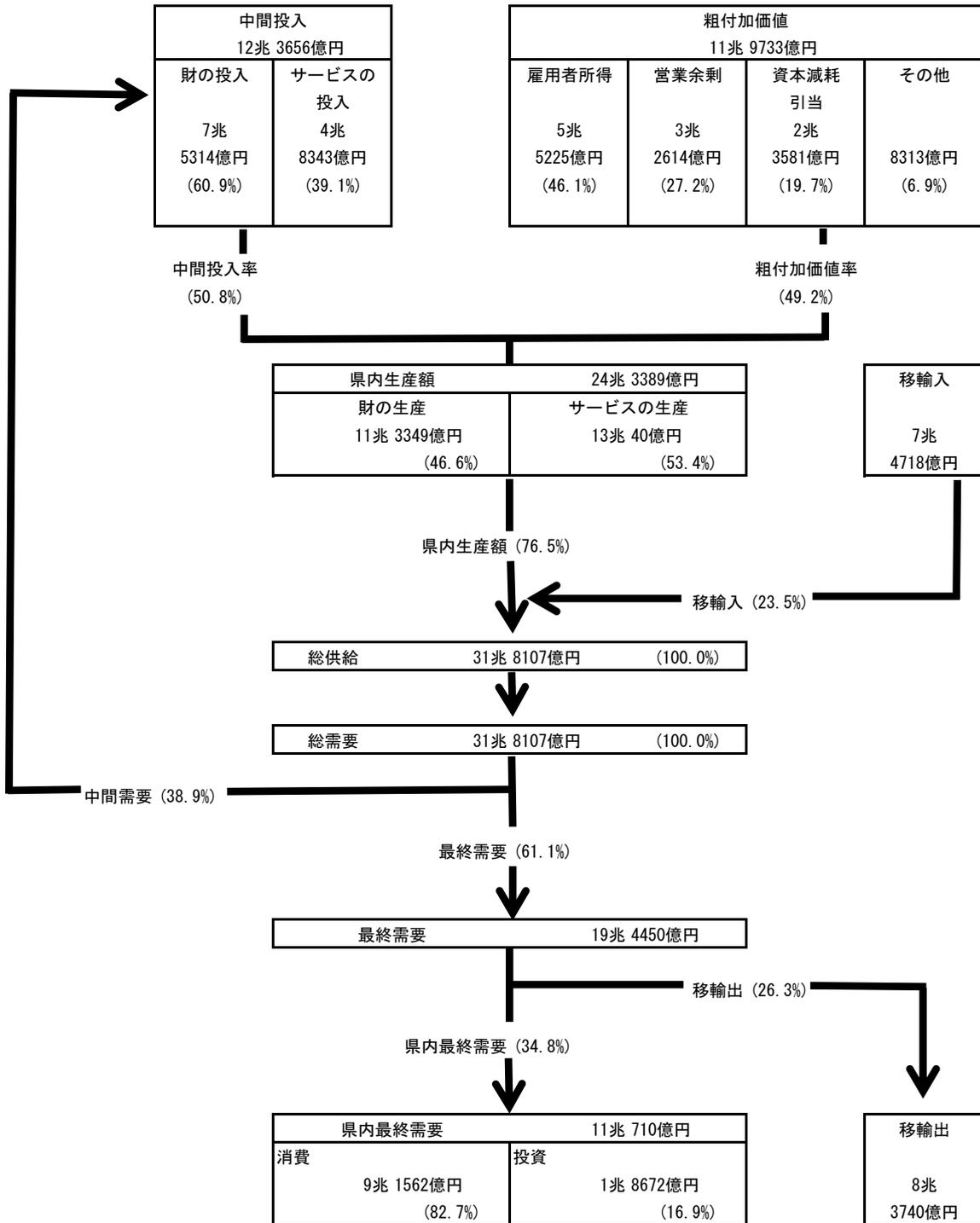


最終需要の内訳は、移輸出（43.1%）、民間消費支出（32.7%）、一般政府消費支出（12.7%）、県内総固定資本形成（9.5%）などとなった。

図表5 最終需要の構成比



図表 6 平成 23 年産業連関表からみた広島県経済の全体像

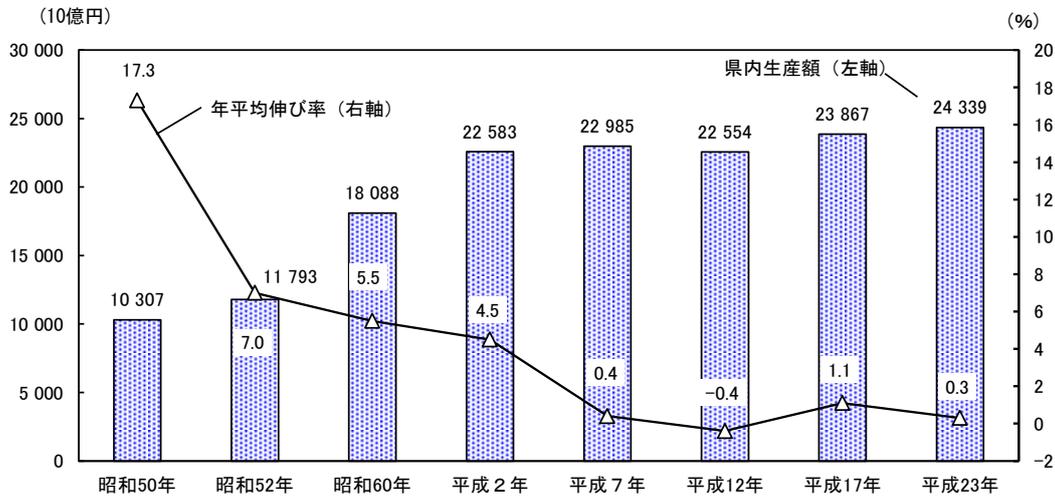


- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類（45部門）の分類コード01～41及び68、「サービス」は、同じく46～67及び69の合計である。
- 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「県内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額（476億円）を含む。
- 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と合致しない。
- 4 () は、構成比を示す。

5 県内生産額の推移

県内生産額は24兆3389億円で、平成18年から平成23年までの6年間の平均伸び率でみると0.3%の増加となった。

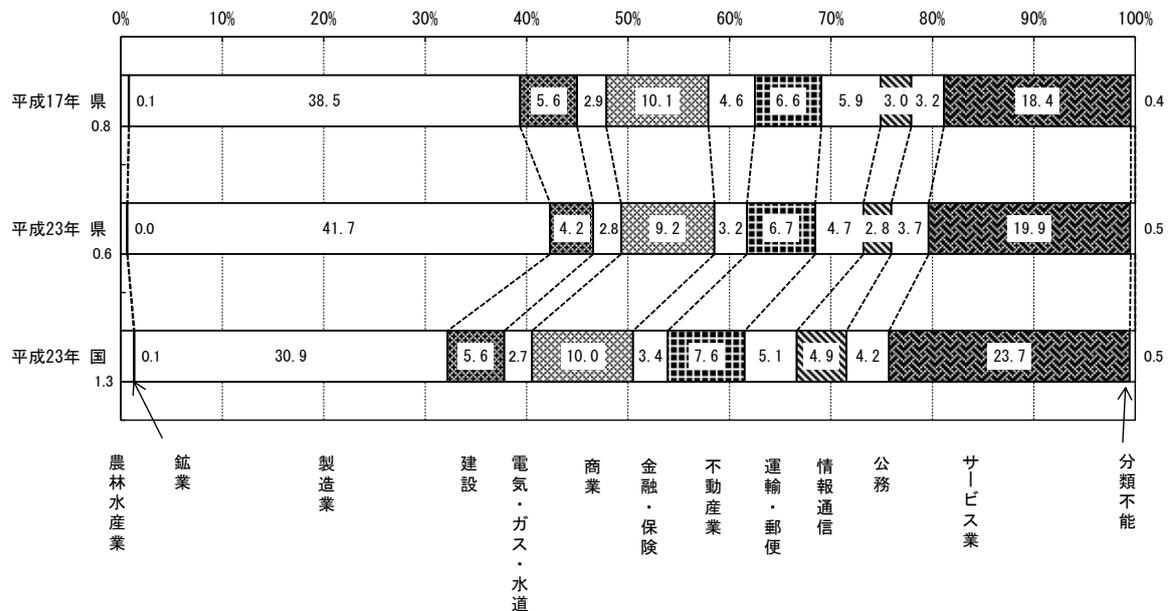
図表7 県内生産額及び年平均伸び率の推移



6 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比は、製造業の41.7%が最も大きい。全国の製造業は30.9%となっており、広島県は全国に比べ製造業の割合が高い。

図表8 県内生産額の産業別構成比



平成23年広島県産業連関表（13部門）

		(単位：10億円)																												
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70	71	72	73	74	76	77	78	79	81	82	83	87	88	97	
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	県内部門計	家計外消費支出(別)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	調整項	県内最終需要計	県内需要合計	移出	最終需要計	需要合計	(控除)移入	最終需要計	県内生産額	
01	農林水産業	13	0	159	1	0	0	0	0	0	0	0	23	0	196	1	78	0	2	4	0	85	282	53	139	335	-190	-41	155	
02	鉱業	0	0	402	8	218	0	0	0	0	0	0	0	0	628	0	0	0	0	2	0	1	629	1	2	630	-622	-619	8	
03	製造業	27	1	5 272	282	68	58	26	4	152	22	65	572	8	6 536	39	1 279	6	733	3	48	2 108	8 643	6 816	8 923	15 459	-5 319	3 604	10 140	
04	建設	1	0	36	1	22	10	4	53	10	3	12	21	0	172	0	0	0	860	0	0	860	1 032	0	860	1 032	0	860	1 032	
05	電力・ガス・水道	1	0	176	5	75	41	4	6	12	6	11	89	1	427	0	264	-18	0	0	0	247	673	100	346	773	-103	244	670	
06	商業	7	0	485	67	11	37	5	2	28	6	11	186	1	848	37	962	0	185	2	0	1 187	2 035	784	1 972	2 819	-582	1 389	2 237	
07	金融・保険	1	0	56	15	13	34	70	120	27	4	38	41	0	418	0	380	0	0	0	0	380	798	20	400	818	-37	363	781	
08	不動産	0	0	15	4	4	58	16	26	23	10	1	55	3	216	0	1 429	1	0	0	0	1 431	1 647	0	1 431	1 647	-6	1 425	1 641	
09	運輸・郵便	8	3	218	42	23	108	25	3	125	14	28	98	7	703	9	247	0	9	1	0	266	988	405	670	1 373	-219	452	1 154	
10	情報通信	0	0	41	9	9	68	44	4	12	96	21	107	4	417	4	287	1	47	0	0	338	755	50	388	805	-135	253	670	
11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	26	848	0	0	0	874	892	0	874	892	0	874	892	
12	サービス	4	0	490	109	69	143	91	35	134	91	82	420	8	1 678	231	1 415	1 627	20	0	0	3 293	4 971	134	3 427	5 104	-262	3 165	4 842	
13	分類不明	2	0	28	15	3	14	3	7	7	4	1	27	0	110	0	1	0	0	0	0	1	111	12	13	123	-8	5	115	
70	県内部門計	65	5	7 378	537	512	571	289	260	530	257	271	1 639	52	12 366	321	6 368	2 468	1 855	1 855	48	11 071	23 437	8 374	19 445	31 811	-7 472	11 973	24 339	
71	家計外消費支出(行)	0	0	106	20	8	47	21	5	20	10	11	73	0	921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	雇用者所得	19	2	1 342	337	67	735	198	59	325	107	346	1 981	3	5 523	3	5 523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
92	営業余剰	40	0	533	55	-107	665	205	905	115	227	0	570	53	3 261	5	3 261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	資本減耗引当	30	0	660	50	157	140	77	328	116	58	261	475	5	2 358	5	2 358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	間接税(關税・輸入品商品税を除く。)	6	0	121	37	40	80	12	85	54	12	4	128	1	581	1	581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
95	(控除)経常補助金	-6	0	-1	-4	-6	-1	-20	-1	-6	0	0	-25	0	-71	0	-71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	組付加価部門計	90	3	2 761	495	158	1 665	493	1 381	625	413	622	3 203	63	11 973	63	11 973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
97	県内生産額	155	8	10 140	1 032	670	2 237	781	1 641	1 154	670	892	4 842	115	24 339	24 339	24 339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0